

平成25年度
地方公営企業決算の概要

平成26年12月3日
沖縄県企画部市町村課

担当：市町村課財政班
電話：098-866-2134
FAX：098-866-2437

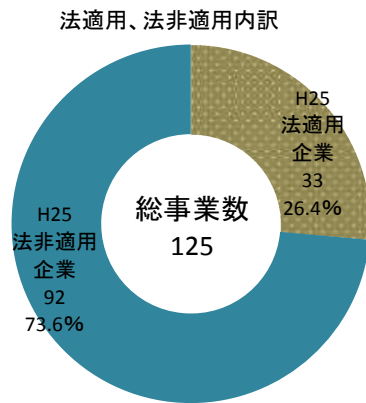
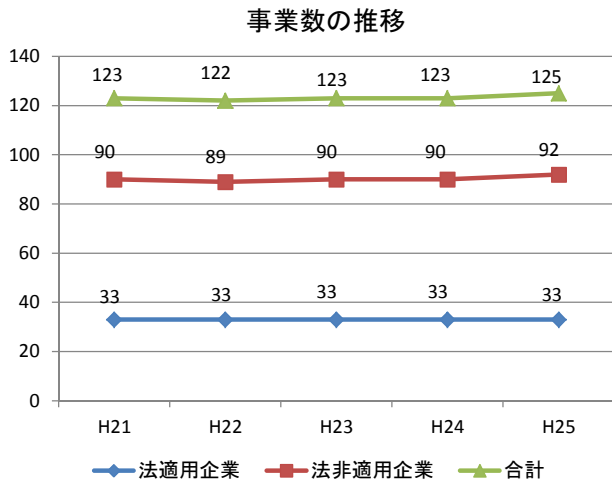
平成25年度地方公営企業決算の概況

今回の決算概況のポイント

事業数

○平成25年度末現在125事業で、前年度比2事業の純増となっており、内訳は次のとおり。

- ・新規事業 大宜味村 工業用水道事業(法適用)
系満市、宜野座村 下水道事業(農業)(法非適用)
- ・廃止事業 宮古島市 観光事業(法適用)



○法適用企業とは
公営企業のうち地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用しているもの。
○法非適用企業とは
公営企業のうち地方公営企業法の規定を適用していないもの。

職員数

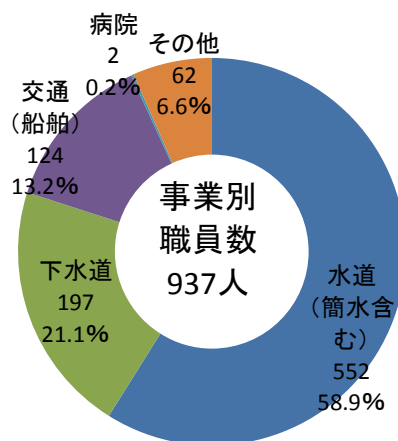
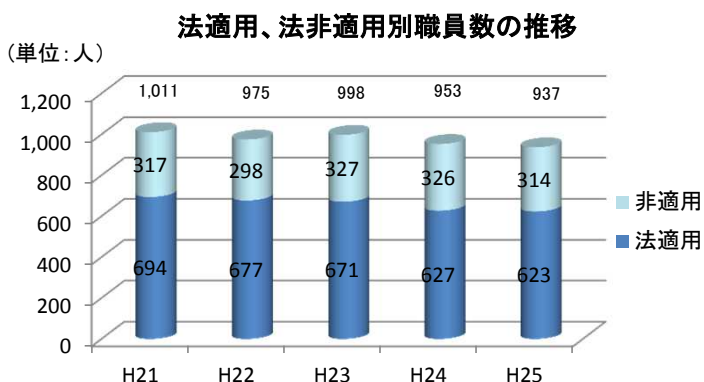
○平成25年度末現在、地方公営企業に従事する職員数は937人(前年度比△16人、△1.7%)

○法適用企業の全体職員数623人(前年度比△4人、△0.6%)

○法非適用企業の全体職員数314人(前年度比△12人、△3.7%)

○事業別の内訳

- ・水道事業(簡易水道含む)552人(構成比58.9%)
- ・下水道事業197人(構成比21.1%)
- ・交通(船舶事業)124人(構成比13.2%)
- ・病院、その他64人(構成比6.8%)



決算規模

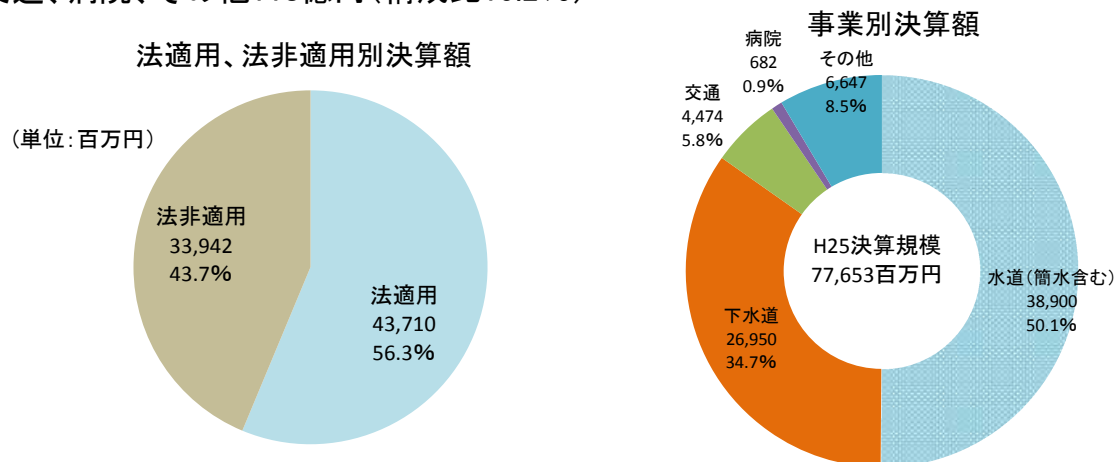
○公営企業全体で見た決算額は776.5億円（前年度比△4.5億円、△0.6%）

○法適用、法非適用別に見た決算額は次のとおり。

- ・法適用企業437.1億円（構成比56.3%）
- ・法非適用企業339.4億円（構成比43.7%）

○事業別に見た決算額は次のとおり。

- ・水道事業（簡易水道含む）389億円（構成比50.1%）
- ・下水道事業269.5億円（構成比34.7%）
- ・交通、病院、その他118億円（構成比15.2%）



経営収支の状況

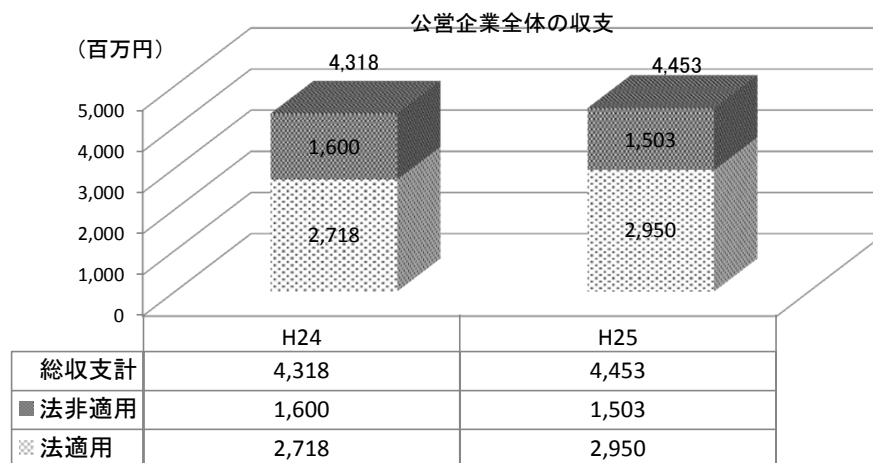
○公営企業全体の収支は44.5億円の黒字（前年度比+1.4億円、+3.1%）

○黒字事業数は117事業（前年度比+7事業）

○赤字事業数は5事業（前年度比△4事業）

○法適用企業は29.5億円の黒字（前年度比+2.3億円、+8.6%）

○法非適用企業は15億円の黒字（前年度比△1億円、△6.1%）



注:本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由:法適用簡易水道(石垣市及び金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業)の収支状況は含まれていない。)

事業収入の状況

○全体で485億円となった。(前年度比+8.3億円、+1.7%)

○事業別に見ると次のとおり。(主要事業)

- ・上水道事業324.8億円(簡易水道含む)
- ・下水道事業96.8億円(法適用、法非適用合計)

単位:百万円		H24 (A)	H25 (B)	対前年度比 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
法適用企業	上水道	31,391 (94.5)	31,648 (94.1)	257	0.8
	下水道	3,289 (77.9)	3,337 (79.1)	48	1.5
	交通 (船舶)	734 (83.5)	767 (81.0)	33	4.5
	病院	-	-	-	-
	観光 その他	-	-	-	-
	小計	35,414 (91.8)	35,752 (91.6)	338	1.0
法非適用企業	簡易 水道	837 (74.7)	836 (71.8)	△ 1	△ 0.1
	下水道	6,220 (56.4)	6,344 (56.4)	124	2.0
	交通 (船舶)	1,257 (69.6)	1,373 (75.8)	116	9.2
	港湾	1,233 (72.9)	1,259 (73.0)	26	2.1
	観光 その他	41 (91.4)	19 (70.8)	△ 22	△ 53.7
	地域 開発	2,371 (95.6)	2,645 (95.7)	274	11.6
	介護 サービス	280 (77.2)	254 (76.5)	△ 26	△ 9
	小計	12,239 (66.0)	12,730 (66.7)	491	4.0
合計	47,653 (83.4)	48,482 (83.4)	829	1.7	
うち水道	32,228	32,484	256	0.8	
うち下水道	9,509	9,681	172	1.8	

(注1) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注2) 法適用上水道事業には法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)を含む。

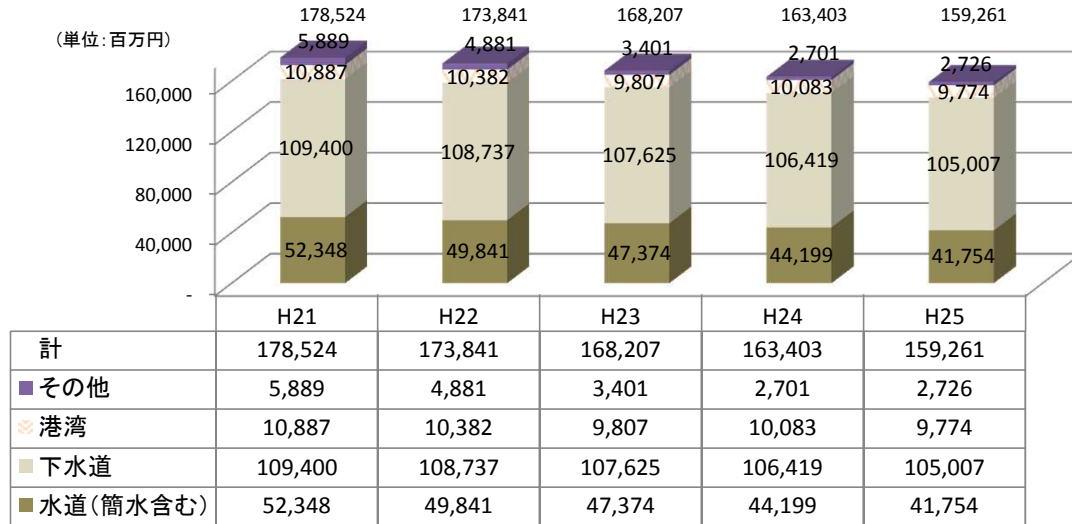
企業債現在高

○平成25年度末における企業債残高は1,592.6億円(前年度比△41.4億円、△2.5%)

○事業別で見ると次のとおり。

- ・下水道事業1,050億円(構成比65.9%)
- ・水道事業(簡水含む)417.5億円(構成比26.2%)
- ・港湾整備事業97.7億円(構成比6.1%)

企業債現在高の推移



他会計繰入金

地方公営企業は、地方公営企業法等に基づき一般会計等から繰り入れられている。

○平成25年度の繰り入れ額は100億円(前年度比△3.2億円、△3.2%)

- ・基準内繰入金は59.8億円(前年度比+1.8億円、+3%)
- ・基準外繰入金は40.3億円(前年度比△5億円、△11.2%)

○事業別

- ・下水道事業(法適用、法非適用合計)が76.3億円と最も多い(構成比76.2%)
- ・水道事業(簡易水道含む)が14.8億円(構成比14.8%)

基準内繰入とは

地方公営企業法第17条の2に規定されている一般会計等が負担すべき経費

- ・その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ・その公営企業の性質上能率的な経営をもって行ってもなおその経営に伴う収入

事業別他会計繰入金の推移

